

第4回日露投資フォーラム 全体会合 松下忠洋 経済産業副大臣の基調講演

日本国経済産業副大臣の松下忠洋でございます。尊敬するナビウリナ大臣、具体的に各指標をご指摘いただき、また素晴らしい展望を開くお話しを賜りましたことを心から感謝いたします。ロシアのビジネス界を代表する皆様、ようこそ日本へお越しいただきました。皆様の前で、発言する機会を得たことを、光栄に存じます。

私は、本日ここに第4回日露投資フォーラムを開催できますことを大変喜ばしく思います。本日開催のフォーラムが、日露間の貿易投資をより一層拡大し、両国の信頼関係を向上させる起爆剤となることを強く期待しております。

本日のフォーラムにおいては、「日本とロシアの経済成長戦略」を全体のテーマとしております。私からは、最近の日露経済関係を概括して、我が国の「新成長戦略」を説明した上で、ロシアの「近代化政策」との共通点を探り、日露経済協力の今後の展望についてお話し致します。

まず、近年の日露経済関係についてであります。日露貿易高は2008年まで大変好調に推移し、史上最高の約300億ドルに達しました。2009年は、世界経済危機の影響により対前年比で約6割落ち込みましたが、その後、確かな回復基調が伺えます。また、2009年の我が国からロシアへの直接投資額は、経済危機にもかかわらず増加しました。

ただし、日露の貿易高・直接投資額は、他のBRICs諸国とのそれと比較する場合、拡大余地は大きいと言えます。

日露貿易における2009年の主要取引品目に言及しますと、日本からロシアへの最大の輸出品目は、自動車等の輸送用機械であり、総額の約50%を占めています。

ロシアから我が国への輸出品目は、原油・石炭・天然ガス・非鉄金属が主であり、地下資源が実に総額の4分の3を占めています。やや特定の品目に偏っている嫌いはあるものの、相互補完的な貿易関係であると言えます。

ロシアが、経済の近代化を掲げ、資源依存型経済からの脱却を目指していることは承知しておりますが、無資源国の我が国にとっては、やはり、資源の安定供給と供給源の多角化が重要な課題であります。

現在の、石油・天然ガス分野、石炭分野、原子力分野等における良好な関係を維持・発展しつつ、両国の経済産業政策の方向性を相互に踏まえた上で、新たな段階として、貿易品目の多角化・直接投資の更なる促進を目指すこと。これが、日露経済関係の今後の展望を語る上で重要なポイントだと考えております。

次に、我が国の「新成長戦略」を紹介したいと思います。この戦略は、1990年代当初のバブル経済崩壊から約20年間低迷を続けてきた我が国の経済を立て直すために、本年6月に閣議決定したものです。

「新成長戦略」の主眼は、経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出の契機とし、それを成長に繋げるというものです。

「新成長戦略」では、日本元来の強みを活かす成長分野として、「環境・エネルギー」、「健康」の2分野を、フロンティアの開拓による成長分野として、「アジア」、「観光・地域活性化」の2分野を位置づけています。

これら4つの成長分野を支えるプラットフォームとして、「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」の3分野を据えています。

ここでは、「新成長戦略」で開拓すべきフロンティアとして位置づけた「アジア」について、特にお話ししたいと思います。なお、ロシア政府も、アジア太平洋地域の統合に積極的に関与することを明示しているところです。

「アジア」は、両国が共に重要視する地域であり、日露両国の経済の今後の発展のためには、この地域の成長を自国経済の内部に組み込んでいく必要があります。

そのためには、「アジア太平洋地域に積極的に関与し、互恵的關係を構築すること」、「アピールできる自国のセールスポイントを磨くこと」が求められます。

なお、アジア太平洋地域の更なる緊密化には、本年の横浜APEC、2012年のウラジオストクAPECが、絶好の契機になり得ます。日露両国は、同じくAPECのメンバーであり、共にアジアの一員として協同してまいりたいと考えております。

次に、ロシアの近代化政策について触れた上で、我が国の「新成長戦略」との共通点を探り、日露経済協力の今後の展望についてお話ししたいと思います。

メドヴェージェフ大統領は、経済の「近代化」を最重要視すること、また、資源依存等の原始的な経済構造から脱却した上で、イノベーション型経済へ転換することを明言されております。(2009年11月年次教書演説)

この「近代化」のための5分野としては、①医療、②エネルギー効率、③核エネルギー、④宇宙・通信、⑤ITが掲げられ、本年3月には、モスクワ郊外のスコルコヴォに、「近代化」研究開発の一大拠点を創設することが決定されました。先程ナビウリナ大臣からご説明があったとおりでございます。

ロシアの「近代化」政策については、ナビウリナ大臣から詳しくご説明いただきますので、ここでは我が国の「新成長戦略」との共通点を1点指摘したいと思います。それは、両国がそれぞれ、これまでの経済構造を改革することを指向している点です。

日露両国は、現在、自国の経済構造にそれぞれ成長を妨げる要因があると考えています。この要因を解消するために、我が国は、「成長分野」を特定し「選択と集中」を行うこと、ロシアは、「近代化5分野」を特定し「イノベーション」を進めることを、それぞれ決定したわけでありませう。

我が国の定めた「成長分野」に、「環境・エネルギー」分野がありますが、ロシアの近代化政策にも、「エネルギー効率」が掲げられています。この分野における日露協力は、既に始まっております。

本年3月、我が国資源エネルギー庁とロシア連邦エネルギー省は、「省エネ・新エネ分野に関する日露共同委員会」を設置しました。

本年7月の第2回委員会では、我が国のエネルギー管理者制度のロシアへの導入に向けた協力、エネルギー分野における共同研究、連邦・地域間レベルのプロジェクト協力等の推進を定めた「アクションプラン」を策定したところです。

また、極東地域では、APEC関連のインフラ整備事業として、老朽化した発電施設を交代する事業が進められております。この事業では、日本製の精密機械と高度な技術が使われており、エネルギー効率の改善、環境保全、また地域の電力料金の縮減に繋がるものとして成果が期待されます。また、APEC会場の電力をまかなうための風力発電所の建設についても、日露で官民共同の協力が進められています。

さらに、省エネ・新エネ以外でも、ウラジオストクにおける天然ガスのLNGプラント開発や、また、東シベリア地域の石炭開発におけるインフラ整備を含めた総合的な協力等、エネルギー分野での互恵的關係が着実に進展しております。我が国の資源の安定供給と供給源多角化、ロシアの近代化の観点からも、これらの協力が今後更に深化することを期待しています。

これまでにお話したように、我が国の「新成長戦略」とロシアの「近代化政策」の連携には大きな可能性があります。本日のフォーラムでは、日露の経済成長戦略に関連する、「APEC・極東シベリア地域の発展」、「環境・省エネルギー」等6つの分科会を開催します。フォーラム参加者の皆様におかれては、是非、積極的にご参加いただきたいと思っております。

結びに、今後ロシアへの投資を呼び込むための課題についてお話ししたいと思います。それは、尊敬するナビウリナ大臣も推進されている、投資環境整備に関することです。

私は、メドヴェージェフ大統領の指示の下、ロシアにおいて、労働許可の有効期間延長、滞在登録の簡素化、税関申告書類の削減等の投資環境の改善が進められていること、また、ロシアが経済特区を設置し、優遇措置を設け、外国からの投資呼び込みを促進していることを心から歓迎するとともに、これらの措置に大いに期待しています。

本年、ロシアにおける労働許可が3年間に延長されましたが、これについて、我が国企業関係者が大変喜んでることを、この場を借りてお伝えいたします。

これまで、我が国企業は、ロシアでビジネスを行う際、数々の実務上のトラブルに悩まされてきました。これは、ロシアへの投資を目指す我が国企業にとっても、投資を呼び込みたいロシア側にとっても、大きなマイナスであります。

投資環境を実際に改善するためには、プロジェクトを実施する日露両国の利益を各行政機関に理解していただくこと、また、日露両国政府が協力して企業支援に当たることが何より肝要と考えます。

私は、日露両国の経済連携が進展し、両国の経済的利益を拡大することが、両国民を幸福に導く重要な契機となることを確信しています。　　ポリショイ　　スパシーバ。